2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　日本郵政株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　6178　　URL　https://www.japanpost.jp/
代　　表　　者　（役職名）取締役兼代表執行役社長　（氏名）根岸　一行
問合せ先責任者　（役職名）経営企画部ＩＲ室長　　（氏名）平賀　義啓　　（TEL）（03）3477－0206

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　2026年12月４日
決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　（　機関投資家・アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	5,903,572	3.9	652,149	25.0	232,215	62.9
2026年３月期中間期	5,682,434	3.1	521,642	12.6	142,564	2.2

(注) 包括利益　2027年３月期中間期　793,518百万円（　△26.5%）　2026年３月期中間期 1,079,104百万円（　－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	84.22	－
2026年３月期中間期	48.03	－

(注)「潜在株式調整後１株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	279,980,152	16,910,381	3.5
2026年３月期	289,864,524	16,481,925	3.4

(参考) 自己資本　2027年３月期中間期9,894,216百万円　2026年３月期 9,714,500百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	25.00	－	25.00	50.00
2027年３月期	－	30.00			
2027年３月期(予想)			－	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	11,360,000	△0.7	1,170,000	8.8	380,000	1.5	138.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	2,808,194,600株	2026年３月期	2,972,934,900株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	73,710,410株	2026年３月期	166,617,972株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	2,757,198,610株	2026年３月期中間期	2,967,951,018株

（注）期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2027年３月期中間期1,494,700株、2026年３月期1,777,300株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2027年３月期中間期1,636,502株、2026年３月期中間期1,530,594株含まれております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、国内外の金融政策の変更や景気変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当第２四半期（中間期）決算の経営成績等の概況 …… 2
（１）経営成績 …… 2
（２）財政状態 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 8
（重要な後発事象） …… 9

（補足説明資料）
2027年３月期　第２四半期決算説明資料

１．当第２四半期（中間期）決算の経営成績等の概況

（１）経営成績

当中間連結会計期間の経常収益は、郵便・物流事業セグメントが1,094,357百万円（前年同期比25,599百万円減）、郵便局窓口事業セグメントが504,991百万円（前年同期比2,498百万円減）、国際物流事業セグメントが324,553百万円（前年同期比92,278百万円増）、不動産事業セグメントが67,166百万円（前年同期比24,671百万円増）、銀行業セグメントが1,716,584百万円（前年同期比318,485百万円増）、生命保険業セグメントが2,662,630百万円（前年同期比217,683百万円減）となったことなどにより、連結経常収益は5,903,572百万円（前年同期比221,138百万円増）となりました。また、経常利益は、郵便・物流事業セグメントが55,833百万円の経常損失（前年同期は24,452百万円の経常損失）、郵便局窓口事業セグメントが4,467百万円の経常利益（前年同期比4,285百万円減）、国際物流事業セグメントが3,100百万円の経常利益（前年同期は215百万円の経常損失）、不動産事業セグメントが19,288百万円の経常利益（前年同期比9,607百万円増）、銀行業セグメントが550,988百万円の経常利益（前年同期比196,988百万円増）、生命保険業セグメントが113,174百万円の経常利益（前年同期比71,207百万円減）となったことなどにより、連結経常利益は652,149百万円（前年同期比130,507百万円増）となりました。

以上の結果、連結経常利益に、特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等及び非支配株主に帰属する中間純利益を加減した親会社株主に帰属する中間純利益は、232,215百万円（前年同期比89,651百万円増）となりました。

（２）財政状態

① 資産の部

資産の部合計は、前連結会計年度末比9,884,372百万円減の279,980,152百万円となりました。

主な要因は、貸出金2,402,337百万円の増の一方、現金預け金10,511,318百万円の減、買現先勘定1,109,208百万円の減によるものです。

② 負債の部

負債の部合計は、前連結会計年度末比10,312,828百万円減の263,069,770百万円となりました。

主な要因は、借用金186,313百万円の増、社債163,700百万円の増の一方、売現先勘定6,700,544百万円の減、貯金2,480,942百万円の減、責任準備金749,711百万円の減によるものです。

③ 純資産の部

純資産の部合計は、前連結会計年度末比428,456百万円増の16,910,381百万円となりました。

主な要因は、非支配株主持分248,740百万円の増、繰延ヘッジ損益203,523百万円の増、利益剰余金162,013百万円の増の一方、資本剰余金250,038百万円の減によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月15日に公表した通期の業績予想から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
現金預け金	57,012,194	46,500,876
コールローン	1,790,000	1,655,000
買現先勘定	8,742,634	7,633,425
買入金銭債権	539,146	527,125
商品有価証券	214	671
金銭の信託	14,262,666	14,955,477
有価証券	191,440,416	190,763,273
貸出金	6,434,130	8,836,468
外国為替	178,799	218,157
その他資産	4,848,840	4,332,066
有形固定資産	3,362,031	3,463,015
無形固定資産	326,422	311,722
退職給付に係る資産	111,959	111,212
繰延税金資産	822,231	678,400
貸倒引当金	△5,789	△5,964
投資損失引当金	△1,373	△775
資産の部合計	289,864,524	279,980,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
貯金	184,652,065	182,171,123
売現先勘定	27,113,363	20,412,818
保険契約準備金	48,102,350	47,375,594
支払備金	319,831	312,291
責任準備金	46,653,326	45,903,615
契約者配当準備金	1,129,192	1,159,688
債券貸借取引受入担保金	2,433,717	1,829,220
借用金	3,209,411	3,395,725
外国為替	939	993
社債	585,300	749,000
その他負債	4,605,101	4,471,915
賞与引当金	116,181	128,965
役員賞与引当金	1,487	943
退職給付に係る負債	1,752,204	1,805,164
従業員株式給付引当金	432	206
役員株式給付引当金	2,369	1,854
睡眠貯金払戻損失引当金	39,607	38,730
特別法上の準備金	719,232	638,967
価格変動準備金	719,232	638,967
繰延税金負債	48,835	48,548
負債の部合計	273,382,599	263,069,770
純資産の部		
資本金	1,750,000	1,750,000
資本剰余金	1,409,132	1,159,093
利益剰余金	5,817,255	5,979,268
自己株式	△252,296	△151,956
株主資本合計	8,724,092	8,736,405
その他有価証券評価差額金	1,335,794	1,270,993
繰延ヘッジ損益	△749,126	△545,602
為替換算調整勘定	△47,599	△29,945
保険契約債務の割引率変動影響額	174,109	206,464
退職給付に係る調整累計額	277,229	255,901
その他の包括利益累計額合計	990,408	1,157,810
非支配株主持分	6,767,424	7,016,165
純資産の部合計	16,481,925	16,910,381
負債及び純資産の部合計	289,864,524	279,980,152

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
経常収益	5,682,434	5,903,572
郵便事業収益	1,330,059	1,395,563
銀行事業収益	1,397,085	1,715,255
生命保険事業収益	2,871,329	2,662,620
その他経常収益	83,960	130,132
経常費用	5,160,792	5,251,423
業務費	3,722,759	3,780,376
人件費	1,244,573	1,258,267
減価償却費	133,759	144,038
その他経常費用	59,699	68,739
経常利益	521,642	652,149
特別利益	38,372	98,613
固定資産処分益	1,066	2,979
負ののれん発生益	8,808	－
特別法上の準備金戻入額	26,367	80,265
価格変動準備金戻入額	26,367	80,265
関係会社株式売却益	－	13,913
移転補償金	178	68
事業譲渡益	1,939	－
その他の特別利益	11	1,386
特別損失	4,678	7,618
固定資産処分損	1,977	2,551
減損損失	2,020	337
事業再編損	228	1,254
海外税務関連損失	－	2,189
その他の特別損失	452	1,286
契約者配当準備金繰入額	78,479	71,442
税金等調整前中間純利益	476,857	671,701
法人税、住民税及び事業税	133,332	182,630
法人税等調整額	17,007	19,473
法人税等合計	150,339	202,103
中間純利益	326,517	469,597
非支配株主に帰属する中間純利益	183,953	237,382
親会社株主に帰属する中間純利益	142,564	232,215

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	326,517	469,597
その他の包括利益	752,587	323,920
その他有価証券評価差額金	845,616	△100,480
繰延ヘッジ損益	△71,978	407,927
為替換算調整勘定	△316	△1
退職給付に係る調整額	△10,833	△22,055
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,900	38,530
中間包括利益	1,079,104	793,518
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	526,481	399,786
非支配株主に係る中間包括利益	552,623	393,731

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の取得）

当社は、2026年５月15日開催の当社取締役会において、会社法第459条第１項第１号の規定による当社定款第39条第１項の定めに基づき自己株式を取得することを決議し、2026年５月27日に取得を終了しました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が149,999百万円（72,115,300株）増加しております。

（自己株式の消却）

当社は、2026年３月27日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、2026年４月10日付で自己株式164,740,300株を消却いたしました。これにより、当中間連結会計期間において、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ249,998百万円減少しております。

これらの結果等により、当中間連結会計期間末の資本剰余金の残高は1,159,093百万円、自己株式の残高は151,956百万円となっております。

（セグメント情報等の注記）

１．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	合計
	郵便・物流事業	郵便局窓口事業	国際物流事業	不動産事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益									
外部顧客に対する経常収益	1,074,088	23,080	324,198	64,719	1,715,255	2,662,620	5,863,962	39,568	5,903,531
セグメント間の内部経常収益	20,269	481,911	355	2,446	1,328	10	506,321	193,215	699,537
計	1,094,357	504,991	324,553	67,166	1,716,584	2,662,630	6,370,284	232,784	6,603,068
セグメント利益又は損失（△）	△55,833	4,467	3,100	19,288	550,988	113,174	635,185	166,537	801,722

（注）１．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
２．「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には関係会社受取配当金（146,925百万円）及び持分法投資利益（22,244百万円）が含まれております。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	635,185
「その他」の区分の利益	166,537
セグメント間取引消去	△146,162
調整額	△3,410
中間連結損益計算書の経常利益	652,149

（注）「調整額」は、国際物流事業セグメントのセグメント利益の算出方法と中間連結損益計算書の経常利益の算出方法の差異等によるものであります。

(重要な後発事象)

(当社の連結子会社と松井証券株式会社との資本業務提携について)

当社の連結子会社である株式会社ゆうちょ銀行(以下「ゆうちょ銀行」という。)は、2026年11月４日開催の取締役会において、松井証券株式会社(以下「松井証券」という。)との資本業務提携(以下「本資本業務提携」という。)及び松井証券普通株式の取得(以下「本株式取得」という。)を決議し、同日付で松井証券との間で資本業務提携契約(以下「本資本業務提携契約」という。)を締結いたしました。

また、ゆうちょ銀行は、同日付で松井証券の主要株主である筆頭株主の有限会社丸六との間で株式譲渡契約を締結いたしました。本株式取得により、同社が保有する松井証券普通株式の一部を取得する予定であります。本株式取得の実行後、ゆうちょ銀行は松井証券の議決権の約20%を保有し、松井証券はゆうちょ銀行の持分法適用関連会社となる予定であります。

１．本資本業務提携の背景・目的・理由

ゆうちょ銀行は、2026年５月に公表した中期経営計画(2026年度～2028年度)において、15年後にありたい姿として、お客さまの多様なニーズに応え、人生に伴走する日本随一の「総合金融プラットフォーマー」と、国内外への投資を通じ、お客さまの資産価値向上とサステナブルな社会の実現を目指す「世界有数のマーケットプレイヤー」を掲げております。

その実現に向け、現中期経営計画においては、「日本全国のお客さまへ、人生100年時代を支える多種多様な金融サービスを、郵便局やアプリ等を通じてパートナー企業と共に提供」すること、及び「本邦最大級の機関投資家としてのパフォーマンスを最大化するとともに、特色あるアセットマネジメントビジネスを展開」することをミッションに掲げております。中でも、コンサルティング事業戦略における金融商品・サービスの拡充及び提供チャネルの強化と、市場運用・アセットマネジメント事業戦略におけるアセットマネジメントビジネスの拡大を重要な取組みと位置付けております。

ゆうちょ銀行は、約1.2億口座という幅広い顧客基盤と、全国の郵便局ネットワーク、直営店及びデジタルチャネルを通じた多様なお客さまとの接点を有する一方、現在、株式・FX取引等の取扱いは行っておりません。お客さまの多様な資産形成・資産運用ニーズに幅広くお応えしていくためには、こうした商品・サービスを新たに提供し、金融商品・サービスラインアップを拡充していくことが重要な戦略課題であると認識し、従前より証券会社との連携の可能性について検討を進めてまいりました。

また、ゆうちょ銀行は、本邦最大級の機関投資家として培ってきた運用ノウハウや国内外の運用者とのリレーション等を活かし、2026年４月に発足したゆうちょアセットマネジメント株式会社(以下「JPAM」という。)を通じて、特色あるアセットマネジメントビジネスの展開を目指しております。今後、JPAMにおいて、オルタナティブ資産等を活用した商品を含め、多様な個人投資家のニーズに応える商品の開発を検討していく中で、こうした商品をお客さまへ提供する販売チャネルの拡充も重要な課題と認識しております。

このような中、松井証券の創業家が、有限会社丸六が保有する松井証券普通株式の一部の売却を検討していることを受け、ゆうちょ銀行は松井証券との資本業務提携について具体的な検討を開始いたしました。

松井証券は、ネット証券のパイオニアとして、株式、投資信託、FX等の幅広い金融商品・サービスを提供するとともに、独立系のネット証券として独自のポジションを確立しております。また、投資情報の提供や充実した顧客サポート等を通じて、特に投資に能動的に取り組むお客さまを中心に、強固な顧客基盤を構築しております。

ゆうちょ銀行は、ゆうちょ銀行が有する幅広い顧客基盤及びリアル・デジタル双方の顧客接点と、松井証券が有する証券機能、商品・サービス、ノウハウ及び顧客基盤を組み合わせることで、両社のお客さまに新たな価値を提供できるものと考えております。

また、投資経験豊富なお客さまを中心とした松井証券の顧客基盤は、JPAMが今後開発を検討する、オルタナティブ資産等を活用した商品を含む特色ある資産運用商品との親和性も高いと考えております。松井証券を通じたJPAMの商品提供についても今後両社で検討していく予定であり、ゆうちょ銀行にとってはアセットマネジメント事業における販売チャネルの拡充、松井証券にとっては商品ラインアップの拡充やお客さまとの取引関係の深化につながるものと考えております。

以上を踏まえ、ゆうちょ銀行は、松井証券との提携が、金融商品・サービスの拡充及びアセットマネジメント事業の成長を通じ、「総合金融プラットフォーマー」及び「世界有数のマーケットプレイヤー」というゆうちょ銀行の中長期ビジョンの実現に資するとともに、松井証券にとってもお客さまとの接点の拡大や商品・サービスの拡充につな

がり、両社の強みを相互に活用することで、中長期的な企業価値向上を実現できるとの結論に至りました。

また、こうした協業を一過性のものとすることなく、中長期的かつ戦略的なパートナーシップの下で継続的に推進していくためには、単なる業務提携にとどまらず、資本関係を構築し、中長期的なパートナーとして継続的に協業に取り組むことが適切であると判断いたしました。

そこで、ゆうちょ銀行は松井証券との間で、下記「2. 本資本業務提携の内容」に記載の業務提携及び資本提携を内容とする本資本業務提携契約を締結いたしました。

本資本業務提携を通じて、相互の得意分野及び経営資源を有効活用した協業を推進し、事業上のシナジーを実現することにより、双方の企業価値の向上を図ってまいります。

２．本資本業務提携の内容

(1) 業務提携

ゆうちょ銀行及び松井証券は、以下の各業務提携に取り組んでまいります。なお、業務提携の具体的な内容、方法その他の業務提携に関連する事項は別途両社で協議及び検討するものとしております。

① 相互の顧客の送客
② キャンペーンの実施
③ 資産運用商品の販売
④ IPO銘柄の紹介

(2) 資本提携

ゆうちょ銀行は、有限会社丸六との間で締結した株式譲渡契約に基づき、市場外の相対取引にて、松井証券の普通株式51,489,700株(2026年11月４日時点の同社の発行済株式総数に対する割合は19.86%、議決権比率(注)は19.99%) を取得し、同社の主要株主である筆頭株主となる予定であります。

(注)「議決権比率」とは、株主が保有する株式に係る議決権の、松井証券の総議決権数に対する割合であります。

３．本資本業務提携の相手先の概要

(1)	名称	松井証券株式会社
(2)	本店の所在地	東京都千代田区麹町一丁目４番地
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員　和里田　聰
(4)	事業内容	金融商品取引法に基づく金融商品取引業
(5)	資本金	119億円

４．日程

(1)	本資本業務提携に係る取締役会決議	2026年11月４日
(2)	本資本業務提携契約及び株式譲渡契約の締結日	2026年11月４日
(3)	本資本業務提携の開始日	2026年12月28日(予定)

５．今後の見通し

本資本業務提携が、当社及びゆうちょ銀行の2027年３月期の業績に与える影響につきましては現時点では軽微であります。